2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　江崎グリコ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2206　　ＵＲＬ　https://www.glico.com/jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長　　（氏名）江崎勝久
問合せ先責任者　（役職名）グループ財務責任者　　（氏名）空手宏樹　　ＴＥＬ　06-6477-8404

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	281,008	6.1	8,246	△8.6	11,056	1.7	7,719	6.2
2025年12月期第３四半期	264,736	9.8	9,020	△28.8	10,869	△29.1	7,268	△11.5

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　8,582百万円（48.5%）　2025年12月期第３四半期　5,779百万円（△44.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	124.96	－
2025年12月期第３四半期	114.18	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	372,995	258,218	69.0
2025年12月期	394,129	278,532	70.5

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　257,514百万円　2025年12月期　277,904百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	45.00	－	50.00	95.00
2026年12月期	－	45.00	－		
2026年12月期（予想）				50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	7.9	12,000	37.4	14,000	20.2	9,000	78.7	143.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	68,468,569株	2025年12月期	68,468,569株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	9,021,516株	2025年12月期	4,807,117株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	61,770,717株	2025年12月期３Ｑ	63,663,319株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

※参考資料 2026年12月期 第３四半期決算短信補足説明資料…… 11

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動の影響等には留意する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、存在意義（パーパス）である「すこやかな毎日、ゆたかな人生」の実現のために価値創造を強化し、①健康価値の提供・お客様起点のバリューチェーンの構築、②５つの注力領域（発育・栄養の最適化、成長の支援、運動能力の強化、脳機能の向上、ヘルシーエイジング）への研究投資の集中、③海外事業の拡大に向けて取り組みました。

その結果、売上面では、健康・食品事業で前年同期を下回りましたが、乳業事業、海外事業等で前年同期を上回ったため、当第３四半期連結累計期間の売上高は281,008百万円となり、前年同期（264,736百万円）に比べ6.1％の増収となりました。

利益面では、売上原価率は前年同期に比べ0.3ポイント上昇しましたが、海外事業における中国での増収等により、売上総利益は前年同期に比べ5,275百万円の増益となりました。一方、販売促進費、給料及び手当等の増加により、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ6,049百万円の増加となりました。

その結果、営業利益は8,246百万円となり、前年同期（9,020百万円）に比べ774百万円の減益となりました。経常利益は、為替差益等により11,056百万円となり、前年同期（10,869百万円）に比べ187百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,719百万円となり、前年同期（7,268百万円）に比べ450百万円の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円、％）

セグメント	売上高				営業利益			
	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	対前年同期増減額	対前年同期増減率(％)	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	対前年同期増減額	対前年同期増減率(％)
健康・食品事業	36,936	35,728	△1,207	△3.3	△327	△829	△501	－
乳業事業	50,287	50,661	373	0.7	△4,682	△5,030	△347	－
栄養菓子事業	44,266	44,555	289	0.7	2,275	1,088	△1,186	△52.2
食品原料事業	9,926	9,766	△160	△1.6	1,671	1,853	182	10.9
国内その他事業	58,503	58,667	163	0.3	841	521	△320	△38.0
海外事業	64,815	81,628	16,813	25.9	7,232	10,527	3,294	45.5
調整	－	－	－	－	2,010	116	△1,894	△94.2
合計	264,736	281,008	16,272	6.1	9,020	8,246	△774	△8.6

（注）調整の内容は、セグメント間取引消去・その他調整額及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

＜健康・食品事業＞

売上面では、“アーモンド効果”等は前年同期を上回りましたが、“パピコ”等が前年同期を下回りました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は35,728百万円となり、前年同期（36,936百万円）に比べ3.3％の減収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業損失は829百万円となり、前年同期（営業損失327百万円）に比べ501百万円の減益となりました。

＜乳業事業＞

売上面では、“BifiXヨーグルト”“パナップ”等は前年同期を下回りましたが、“牧場しぼり”“セブンティーンアイス”等が前年同期を上回りました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は50,661百万円となり、前年同期（50,287百万円）に比べ0.7％の増収となりました。

利益面では、販売促進費及び広告費の増加等により、営業損失は5,030百万円となり、前年同期（営業損失4,682百万円）に比べ347百万円の減益となりました。

＜栄養菓子事業＞

売上面では、“神戸ローストショコラ”等は前年同期を下回りましたが、“カプリコ”“ポッキー”等が前年同期を上回りました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は44,555百万円となり、前年同期（44,266百万円）に比べ0.7％の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は1,088百万円となり、前年同期（2,275百万円）に比べ1,186百万円の減益となりました。

＜食品原料事業＞

売上面では、「澱粉」、「ファインケミカル」等が前年同期を下回りました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は9,766百万円となり、前年同期（9,926百万円）に比べ1.6％の減収となりました。

利益面では、売上原価率の低下等により、営業利益は1,853百万円となり、前年同期（1,671百万円）に比べ182百万円の増益となりました。

＜国内その他事業＞

売上面では、卸売販売子会社及び株式会社Greenspoon等の売上高が前年同期を上回りました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は58,667百万円となり、前年同期（58,503百万円）に比べ0.3％の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は521百万円となり、前年同期（841百万円）に比べ320百万円の減益となりました。

＜海外事業＞

売上面では、地域別において、中国等で前年同期を上回りました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は81,628百万円となり、前年同期（64,815百万円）に比べ25.9％の増収となりました。

利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は10,527百万円となり、前年同期（7,232百万円）に比べ3,294百万円の増益となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

資産

当第３四半期連結会計期間末の総資産は372,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,133百万円減少しました。流動資産は161,112百万円となり、19,275百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。固定資産は211,883百万円となり、1,857百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券等は増加しましたが、ソフトウエア、機械装置及び運搬具等が減少したことによるものであります。

負債

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は114,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円減少しました。主な要因は、短期借入金等は増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払費用等が減少したことによるものであります。

純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は258,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,313百万円減少しました。主な要因は、自己株式の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は69.0％（前連結会計年度末比1.5ポイント低下）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年８月５日公表の予想数値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,631	57,233
受取手形及び売掛金	50,484	41,991
商品及び製品	21,243	25,053
仕掛品	1,368	1,943
原材料及び貯蔵品	28,305	24,553
その他	10,512	10,524
貸倒引当金	△157	△187
流動資産合計	180,388	161,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,144	38,921
機械装置及び運搬具（純額）	36,083	33,929
工具、器具及び備品（純額）	6,325	6,213
土地	16,548	16,475
リース資産（純額）	2,206	2,166
建設仮勘定	3,972	4,348
有形固定資産合計	105,280	102,055
無形固定資産		
ソフトウエア	22,943	19,022
ソフトウエア仮勘定	673	1,013
のれん	1,337	1,004
その他	428	369
無形固定資産合計	25,382	21,410
投資その他の資産		
投資有価証券	55,822	61,168
退職給付に係る資産	9,229	9,309
投資不動産（純額）	12,193	12,179
その他	5,878	5,804
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	83,078	88,417
固定資産合計	213,741	211,883
資産合計	394,129	372,995

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,268	35,120
短期借入金	46	13,801
未払費用	26,202	22,707
未払法人税等	1,259	1,647
返金負債	9,302	10,668
役員賞与引当金	86	－
システム障害対応費用引当金	355	－
製品回収関連費用引当金	1,030	－
その他	12,700	9,949
流動負債合計	95,252	93,896
固定負債		
長期借入金	108	108
退職給付に係る負債	1,279	1,344
繰延税金負債	12,659	12,969
その他	6,296	6,458
固定負債合計	20,344	20,881
負債合計	115,597	114,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,230	7,230
利益剰余金	228,245	230,023
自己株式	△13,603	△36,536
株主資本合計	229,646	208,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,178	21,446
繰延ヘッジ損益	671	42
為替換算調整勘定	26,762	25,440
退職給付に係る調整累計額	2,645	2,094
その他の包括利益累計額合計	48,257	49,024
非支配株主持分	627	703
純資産合計	278,532	258,218
負債純資産合計	394,129	372,995

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	264,736	281,008
売上原価	164,867	175,864
売上総利益	99,868	105,144
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	22,324	22,083
販売促進費	9,461	11,664
広告宣伝費	10,959	11,100
給料及び手当	17,440	18,889
退職給付費用	△8	△86
その他	30,670	33,245
販売費及び一般管理費合計	90,847	96,897
営業利益	9,020	8,246
営業外収益		
受取利息	549	471
受取配当金	436	469
為替差益	―	197
持分法による投資利益	771	311
補助金収入	702	998
不動産賃貸料	506	576
その他	865	1,145
営業外収益合計	3,831	4,170
営業外費用		
支払利息	89	152
寄付金	392	48
為替差損	858	―
投資事業組合運用損	127	142
固定資産除却損	126	256
固定資産廃棄損	66	88
製品回収関連費用	―	310
その他	320	361
営業外費用合計	1,982	1,360
経常利益	10,869	11,056
特別利益		
持分変動利益	148	39
投資有価証券売却益	88	980
特別利益合計	237	1,020
特別損失		
事業構造改善費用	377	―
投資有価証券評価損	―	225
特別損失合計	377	225
税金等調整前四半期純利益	10,729	11,852
法人税、住民税及び事業税	3,704	4,851
法人税等調整額	△278	△769
法人税等合計	3,425	4,081
四半期純利益	7,303	7,770
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,268	7,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	51

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,300	3,268
繰延ヘッジ損益	△316	△629
為替換算調整勘定	△2,966	△611
退職給付に係る調整額	△361	△551
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	△665
その他の包括利益合計	△1,524	811
四半期包括利益	5,779	8,582
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,750	8,493
非支配株主に係る四半期包括利益	28	88

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月13日開催の取締役会決議に基づき、当第３四半期連結累計期間において自己株式4,210,300株を取得しております。当該自己株式の取得等により、自己株式が22,933百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が36,536百万円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	14,557百万円	14,404百万円

※のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2025年１月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	健康・食品事業	乳業事業	栄養菓子事業	食品原料事業	国内その他事業	海外事業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	36,936	50,287	44,266	9,926	58,503	64,815	264,736	－	264,736
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	36,936	50,287	44,266	9,926	58,503	64,815	264,736	－	264,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	230	5,932	－	6,163	△6,163	－
計	36,936	50,287	44,266	10,156	64,436	64,815	270,899	△6,163	264,736
セグメント利益又は損失(△)	△327	△4,682	2,275	1,671	841	7,232	7,010	2,010	9,020

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額2,010百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,374百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等635百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	健康・食品事業	乳業事業	栄養菓子事業	食品原料事業	国内その他事業	海外事業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	35,728	50,661	44,555	9,766	58,667	81,628	281,008	－	281,008
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	35,728	50,661	44,555	9,766	58,667	81,628	281,008	－	281,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	215	5,331	－	5,547	△5,547	－
計	35,728	50,661	44,555	9,981	63,999	81,628	286,556	△5,547	281,008
セグメント利益又は損失(△)	△829	△5,030	1,088	1,853	521	10,527	8,130	116	8,246

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額116百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,875百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,758百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

決算短信補足説明資料

-26年12月期 第３四半期決算-

連結経営成績　（百万円未満、百万元未満、百万米ドル未満は切り捨て）

(1)売上高・利益の概況　　単位：百万円

	25/12期 （1月-9月）	26/12期 （1月-9月）	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	264,736	281,008	16,272	6.1
営業利益	9,020	8,246	△774	△8.6
経常利益	10,869	11,056	187	1.7
当期純利益	7,268	7,719	450	6.2

(2)営業利益の状況　　単位：百万円

	25/12期		26/12期	
	（1月-9月）	売上比(%)	（1月-9月）	売上比(%)
売上高	264,736	100.0	281,008	100.0
売上原価	164,867	62.3	175,864	62.6
売上総利益	99,868	37.7	105,144	37.4
運賃保管料	22,324	8.4	22,083	7.9
販売促進費	9,461	3.6	11,664	4.2
広告費	10,959	4.1	11,100	4.0
人件費・厚生費	26,871	10.2	28,389	10.1
経費・償却費	21,231	8.0	23,658	8.4
販売費及び一般管理費	90,847	34.3	96,897	34.5
営業利益	9,020	3.4	8,246	2.9

営業利益の増減要因	対25/12期（1月-9月）	
		内　国内
①売上高増減による増減益	7,041	△214
②原材料価格変動による増減益	△6,455	△4,841
③原価のその他変動による増減益＊	3,315	1,304
④運賃保管料比率変動による増減益	1,613	751
⑤販売促進費・広告費増減による増減益	△2,344	747
⑥一般管理費増減による増減益	△3,945	△1,816
合　　計	△774	△4,068

＊販売品種構成の変化等の増減益を含む

(3)セグメント別売上高の状況　　単位：百万円

		25/12期 （1月-9月）	26/12期 （1月-9月）	前年同期比	
				金額	増減率(%)
健康・食品事業	健康	11,202	12,260	1,058	9.4
	アイスクリーム	16,548	14,853	△1,695	△10.2
	その他	9,185	8,614	△570	△6.2
	計	36,936	35,728	△1,207	△3.3
乳業事業	発酵乳	6,570	5,857	△712	△10.8
	アイスクリーム	24,421	25,151	729	3.0
	その他	19,295	19,652	357	1.9
	計	50,287	50,661	373	0.7
栄養菓子事業	チョコレート	23,289	23,433	143	0.6
	ビスケット	17,228	17,467	239	1.4
	その他	3,748	3,654	△93	△2.5
	計	44,266	44,555	289	0.7
食品原料事業		9,926	9,766	△160	△1.6
国内その他事業		58,503	58,667	163	0.3
海外事業		64,815	81,628	16,813	25.9
合　　計		264,736	281,008	16,272	6.1

(4)セグメント別営業利益の状況　　単位：百万円

	25/12期（1月-9月）	26/12期（1月-9月）	前年同期比	
			金額	増減率(%)
健康・食品事業	△327	△829	△501	―
乳業事業	△4,682	△5,030	△347	―
栄養菓子事業	2,275	1,088	△1,186	△52.2
食品原料事業	1,671	1,853	182	10.9
国内その他事業	841	521	△320	△38.0
海外事業	7,232	10,527	3,294	45.5
調整	2,010	116	△1,894	△94.2
合　　計	9,020	8,246	△774	△8.6

(5)海外事業－地域別の売上高、営業利益

＊以下の数値については、管理会計上の数値であり連結財務諸表数値とは異なります。
　また、地域区分についても連結財務諸表とは異なります。

◆中国　　単位：百万元

	25/12期（1月-9月）	26/12期（1月-9月）	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	1,624	2,135	511	31.5
営業利益	256	413	157	61.3

◆ASEAN　　単位：百万米ドル

	25/12期（1月-9月）	26/12期（1月-9月）	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	97	102	4	5.0
営業利益	△1	△3	△1	―

※25/12期(1-9月)の実績は、26/12期(1-9月)の平均レートで置き換えています。

◆米国　　単位：百万米ドル

	25/12期（1月-9月）	26/12期（1月-9月）	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	78	67	△10	△12.9
営業利益	17	13	△3	△19.7

※米国については、連結ベースの数字です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

江崎グリコ株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　美和　一馬

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飛田　貴史

監査人の結論
　当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている江崎グリコ株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。